○中部地方整備局告示第八十三号

浄化槽法（昭和五十八年法律第四十三号）第十六条の規定に基づき、平成二十二年五月二十八日付けをもって次のように工場において製造される浄化槽の型式の認定を更新したので、同法第十九条の規定に基づき公示する。

平成二十二年六月十日

中部地方整備局長　富田　英治

認定更新番号表

製造業者名 代表者名	型式名称	更新前の認定番号	更新後の認定番号
東洋プラント株式会社 代表取締役　松平　仁	東洋プラント小型合併処理浄化槽 ＴＰ―18型	5―05―H―008	5―10K―H―001
〃	ＴＰ―21型	5―05―H―008―1	5―10K―H―001―1
〃	ＴＰ―25型	5―05―H―008―2	5―10K―H―001―2
〃	ＴＰ―30型	5―05―H―008―3	5―10K―H―001―3

○中国地方整備局告示第百十七号

次のように道路の区域を変更したので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第一項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、平成二十二年六月十日から二週間一般の縦覧に供する。

平成二十二年六月十日

中国地方整備局長　福田　功

(一)　道路の種類　一般国道

(二)　路線名　九号

(三)　道路の区域

区間　変更前　敷地の幅員　延長

後別

出雲市神門町一四〇一番から同市大島町二九番五まで　前　一三・六〇～二五・三〇（メートル）　〇・二九九（キロメートル）

後　二一・八五～二五・三〇　〇・二九九

(四)　図面縦覧場所　中国地方整備局及び同局松江国道事務所

○中国地方整備局告示第百十八号

次のように道路の供用を開始するので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第二項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、平成二十二年六月十日から二週間一般の縦覧に供する。

平成二十二年六月十日

中国地方整備局長　福田　功

路線名　九号　供用開始の区間　図面縦覧場所

九　出雲市神門町一三九六番一から同市大島町二七番一まで　中国地方整備局及び同局松江国道事務所

供用開始の期日　平成二十二年六月十日

国会事項

衆議院

常任委員長辞任

六月八日議長において、次の常任委員長の辞任を許可した。

財務金融委員長　玄葉光一郎

内閣総理大臣任命式に列席

六月八日横路議長は、内閣総理大臣の任命式に列席した。

質問書提出

六月八日議員から提出した質問主意書は次のとおりである。

ハンセン病盲人関係の予算改善に関する質問主意書（木村太郎提出）

菅直人内閣における内閣官房機密費の改革等に関する質問主意書（鈴木宗男提出）

総務省行政評価機能強化検討会における検察庁の裏金問題についての調査に関する第三回質問主意書（鈴木宗男提出）

答弁書受領

六月八日内閣から次の答弁書を受領した。

衆議院議員木村太郎提出障がい年金の周知に関する質問に対する答弁書

衆議院議員橘慶一郎提出放送法等の一部を改正する法律案に関する質問に対する答弁書

衆議院議員鈴木宗男提出厚生労働省の郵便制度悪用・文書偽造事件に係る検察官の取調べに関する質問に対する答弁書

衆議院議員鈴木宗男提出いわゆる袴田事件に関する第三回質問に対する答弁書

衆議院議員照屋寛徳提出在沖米海兵隊の「抑止力」に関する質問に対する答弁書

衆議院議員木村太郎提出真の夕張再生のための戦略に関する質問に対する答弁書

衆議院議員江渡聡徳提出家畜伝染病「口蹄疫」への政府の対応に関する質問に対する答弁書

衆議院議員鈴木宗男提出我が国が抱える領土問題に対する鳩山由紀夫内閣の見解に関する質問に対する答弁書

衆議院議員鈴木宗男提出我が国の調査捕鯨活動に対するオーストラリア政府による国際司法裁判所への提訴に関する質問に対する答弁書

参議院

議案送付（予備審査）

六月八日議長は、次の議員提出案を衆議院に送付した。

会計法の一部を改正する法律案（山下栄一外十名発議）

独立行政法人制度の廃止の推進に関する法律案（山下栄一発議）

議案についての申出

六月八日内閣から次の文書を受領した。

平成二十二年六月八日

内閣総理大臣　菅　直人

参議院議長　江田　五月殿

内閣から第百七十三回国会及び第百七十四回国会に提出し、貴院において審査中の左記議案は、その審議を進められるようお取り計らい願います。

なお、衆議院において審査中の内閣提出の議案について、同院議長に対し別紙のとおり申出をいたしましたから、御了承願います。

記

◎第百七十三回国会に衆議院に提出し、貴院において審査中のもの

○法律案

一、独立行政法人地域医療機能推進機構法案

◎第百七十四回国会に提出したもの

○法律案

一、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案

一、防衛省設置法及び自衛隊法の一部を改正する法律案

一、国家公務員法等の一部を改正する法律案

一、民事訴訟法及び民事保全法の一部を改正する法律案

一、高度テレビジョン放送施設整備促進臨時措置法の一部を改正する法律案

一、放送法等の一部を改正する法律案

一、地球温暖化対策基本法案

一、郵政改革法案

一、日本郵政株式会社法案

一、郵政改革法及び日本郵政株式会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案